

# 四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

株式会社ソルクシーズ

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 4
- (6) 議決権の状況 ..... 5

#### 2 役員の状況 ..... 5

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
  - 四半期連結損益計算書 ..... 9
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 10

#### 2 その他 ..... 14

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月15日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋山 博紀
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 甲斐 素子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目1番21号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部副本部長 甲斐 素子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,811,341	3,818,923	15,883,837
経常利益 (千円)	339,133	169,504	1,202,528
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	312,552	78,453	753,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	496,846	122,781	732,531
純資産額 (千円)	7,997,929	8,044,520	8,241,649
総資産額 (千円)	11,598,017	11,907,371	11,929,528
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	12.85	3.23	30.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	12.84	3.23	30.99
自己資本比率 (%)	62.0	61.0	62.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 1. 財政状態

###### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は4,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に、上場株式の時価評価により投資有価証券が増加したほか、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は11,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

###### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したほか、上半期の賞与引当金計上によるものであります。固定負債は777百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加いたしました。

###### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。これは主に、2023年12月期末配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は62.3%）となりました。

##### 2. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍で抑制された水準からのリバウンド需要は一巡しましたが、円安を背景としたインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調が続きました。国内IT投資についても、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連を中心に引き続き堅調に推移しました。

このような中、当社はDX関連を中心に長期・優良案件の受注と開発リソースの確保に努め、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.2%増の3,818百万円となりました。セグメント事業別の外部顧客への売上高の状況は、次の通りです。

- ・ソフトウェア開発事業は、銀行・その他金融向けが増収となりましたが、クレジット・その他産業向けが減収となり、同0.2%減の2,903百万円となりました。
- ・コンサルティング事業は、前期に連結子会社となった株式会社buboの売上寄与により、同2.8%増の320百万円となりました。
- ・ソリューション事業は、新サービス提供による自動車教習所向けソリューション売上の増加、サブスク型のクラウドサービス業務における受注増等により、同1.0%増の594百万円となりました。

損益面につきましては、ソフトウェア開発事業における外注費の増加等により、売上総利益は同5.6%減の860百万円となりました。販売費及び一般管理費は採用費およびのれん償却費等が増加したことにより、同15.9%増となりました。これらの結果、営業利益は同46.2%減の169百万円、経常利益は同50.0%減の169百万円となりました。特別利益では前期計上した投資有価証券売却益の剥落があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同74.9%減の78百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,200,000
計	39,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,820,594	26,820,594	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	26,820,594	26,820,594	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	26,820,594	—	1,494,500	—	451,280

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,347,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,417,900	244,179	—
単元未満株式	普通株式 55,094	—	—
発行済株式総数	26,820,594	—	—
総株主の議決権	—	244,179	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式151,300株（議決権数1,513個）が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式68株が含まれております。

②【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝浦三丁目1番21号	2,347,600	—	2,347,600	8.75
計	—	2,347,600	—	2,347,600	8.75

(注) 上記の自己株式には、自己株式の単元未満株式68株のほか、株式給付信託（J-ESOP）制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式151,300株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,871,500	4,595,494
受取手形、売掛金及び契約資産	2,527,329	2,636,164
商品及び製品	225,173	254,235
仕掛品	365	241
原材料及び貯蔵品	4,513	2,984
その他	162,996	161,329
貸倒引当金	△56	△5
流動資産合計	7,791,823	7,650,444
固定資産		
有形固定資産	582,004	609,238
無形固定資産		
のれん	129,099	121,878
ソフトウェア	1,220,123	1,222,348
その他	1,984	1,972
無形固定資産合計	1,351,207	1,346,199
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,505	1,201,267
繰延税金資産	576,454	627,285
その他	473,531	472,935
投資その他の資産合計	2,204,491	2,301,488
固定資産合計	4,137,704	4,256,926
資産合計	11,929,528	11,907,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	653,662	1,019,398
契約負債	348,760	274,026
短期借入金	360,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	247,000	225,080
未払法人税等	350,236	180,509
賞与引当金	—	231,101
その他	902,253	595,389
流動負債合計	2,861,912	3,085,506
固定負債		
長期借入金	200,850	145,740
株式給付引当金	34,294	35,268
退職給付に係る負債	349,090	347,717
役員退職慰労引当金	222,247	227,984
その他	19,484	20,633
固定負債合計	825,966	777,344
負債合計	3,687,878	3,862,850
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	2,239,827	2,239,827
利益剰余金	4,147,903	3,932,682
自己株式	△722,981	△722,624
株主資本合計	7,159,249	6,944,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,183	338,368
退職給付に係る調整累計額	△21,908	△22,918
その他の包括利益累計額合計	272,275	315,449
非支配株主持分	810,123	784,686
純資産合計	8,241,649	8,044,520
負債純資産合計	11,929,528	11,907,371

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,811,341	3,818,923
売上原価	2,899,938	2,958,111
売上総利益	911,403	860,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,480	123,646
給料及び手当	169,208	183,295
賞与引当金繰入額	28,725	33,105
役員退職慰労引当金繰入額	6,361	5,918
退職給付費用	8,094	7,393
法定福利費	40,498	42,840
地代家賃	15,631	21,226
支払手数料	59,588	86,891
のれん償却額	249	7,220
その他	146,942	179,983
販売費及び一般管理費合計	596,781	691,521
営業利益	314,622	169,289
営業外収益		
受取利息	3,236	4,043
デリバティブ評価益	390	4,770
投資事業組合運用益	13,677	—
補助金収入	6,524	6,582
その他	2,496	4,060
営業外収益合計	26,323	19,456
営業外費用		
支払利息	1,808	1,516
投資事業組合運用損	—	17,645
その他	4	80
営業外費用合計	1,812	19,242
経常利益	339,133	169,504
特別利益		
投資有価証券売却益	119,897	—
特別利益合計	119,897	—
特別損失		
固定資産除却損	0	511
特別損失合計	0	511
税金等調整前四半期純利益	459,031	168,992
法人税、住民税及び事業税	171,260	159,267
法人税等調整額	△44,784	△69,882
法人税等合計	126,475	89,384
四半期純利益	332,555	79,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,002	1,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	312,552	78,453

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	332,555	79,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,681	44,184
退職給付に係る調整額	1,608	△1,010
その他の包括利益合計	164,290	43,173
四半期包括利益	496,846	122,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,843	121,627
非支配株主に係る四半期包括利益	20,002	1,153

【注記事項】

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	82,435千円	96,949千円
のれんの償却額	249千円	7,220千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	293,675	12.0	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 2023年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,863千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	293,675	12.0	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,815千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	ソフトウェア開発事業	コンサルティング事業	ソリューション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,910,208	312,050	589,082	3,811,341	—	3,811,341
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,910,208	312,050	589,082	3,811,341	—	3,811,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,200	9,840	54,200	87,241	△87,241	—
計	2,933,409	321,891	643,282	3,898,583	△87,241	3,811,341
セグメント利益又は損失(△)	233,214	50,210	△56,043	227,380	87,241	314,622

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去87,241千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	ソフトウェア開発事業	コンサルティング事業	ソリューション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,903,454	320,714	594,754	3,818,923	—	3,818,923
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,903,454	320,714	594,754	3,818,923	—	3,818,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,539	9,272	80,300	122,112	△122,112	—
計	2,935,993	329,987	675,054	3,941,035	△122,112	3,818,923
セグメント利益又は損失(△)	178,222	△2,055	△121,831	54,335	114,954	169,289

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去122,112千円、のれんの償却額△7,158千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円85銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	312,552	78,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	312,552	78,453
普通株式の期中平均株式数(株)	24,317,746	24,321,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円84銭	3円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	△397	△4
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (千円)	(△397)	(△4)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注)「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第1四半期連結累計期間155,220株、当第1四半期連結累計期間151,195株)。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社ソルクシーズ

取締役会御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 禎  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 村 仁 士  
業 務 執 行 社 員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。